

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護認定調査等事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	豊田 武彦				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要介護認定及び要支援認定を受けようとする被保険者	意図	介護認定審査会において、被保険者の心身の状態に即した認定を受けられるようにするため。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護（要支援）認定申請者に対する認定調査の実施。（うち、更新申請者及び区分変更申請者については主に指定居宅介護支援事業者等に委託） 要介護（要支援）認定申請者に係るかかりつけ医に対し、主治医意見書の作成を依頼。 			
事業開始から現在までの状況変化	新規申請に係る認定調査は市職員が実施する。更新申請及び区分変更申請に係る認定調査は、指定居宅介護支援事業所等に認定調査を委託している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	要介護認定調査件数	5,510	6,264	5,664	件	↑↑↑
②	主治医意見書依頼件数	5,349	6,430	6,132	件	↑↑↑	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	要介護認定に関する、申請の処理や各種関係書類の郵送業務など、ルーティンワークに位置づけられる業務については、民間に業務委託しているが、引継ぎなどの事業者変更に係る業務を減らすことで業務効率を上げるため、2年間であった契約期間を3年間とし、業者選定を行った。
事務事業の総コスト(a=b+c)	103,553,123	117,282,964	121,665,076	
事業費(b)(円)	76,157,121	86,582,949	87,326,753	
うち一般財源				
職員給与と費(c)(円)	27,396,002	30,700,015	34,338,323	
人役・職員(人)	2.00	2.00	2.00	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)	7.00	8.60	9.04	
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	調査体制の確保	③取組における課題(Check)	適切な調査体制の維持、認定調査の適正化が必要。要介護認定等に係る作業業務委託の業務履行にあたり、事務効率の改善につながるよう、相互協力が必要。
②H30に実施した取組(Do)	認定調査新規委託先の開拓をした。要介護認定等に係る作業の業務委託の業者選考をおこなった。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	申請件数の動向を精査し、適切な調査体制を整える。公正かつ的確な認定調査を行い、適切な認定審査判定に資する。